

# 小さな拠点・関係人口に関する 取組について

---

令和5年5月

国土交通省 国土政策局

# 小さな拠点に関する取組について

---

小さな拠点・地域運営組織の形成に活用可能な国土交通省の財政支援制度の紹介



# ✓ 地域公共交通確保維持改善事業

・・・概要は3ページ

# ✓ モーダルシフト等推進事業

・・・概要は4ページ



※「小さな拠点」は  で囲んだエリア、「ふるさと集落生活圏」は  のエリアです。

# 地域公共交通確保維持改善事業の概要

令和5年度概算決定額  
20,692百万円（前年度1.00倍）

## 地域公共交通確保維持事業

（地域の実情に応じた生活交通の確保維持）

### ○地域間幹線バス交通・地域内フィーダー交通の運行

- ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
- ・過疎地域等のコミュニティバス・デマンドタクシー・自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
- ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援

### ○離島航路・離島航空路の運航

- ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である、離島航路・離島航空路の運航等を支援

### ○エリア一括協定運行 **新設**

- ・交通事業者が一定のエリアを一括して運行（**エリア一括協定運行**）する場合には  
おける長期安定的な支援



## 地域公共交通バリア解消促進等事業

（快適で安全な公共交通の実現）

- バリアフリー化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 地域の鉄道の安全性向上に資する設備の更新
- 障害者用ICカードの導入 等



## 地域公共交通調査等事業

（持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定）

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査
- **ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築**を促すため、**協議会の開催、調査事業、実証事業**等を支援  
（地域公共交通再構築調査事業） **新設**

# モーダルシフト等推進事業

※コンテナ専用トラック等導入事業を除く

物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、物流DXを推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

総合物流施策大綱において、物流DXや物流効率化の更なる推進を図っていくこととしていることも踏まえ、モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援を行うとともに、継続して省人化・自動化に資する機器の導入や、過疎地域における共同配送・貨客混載の取組に対して支援を行う。

支援対象となる取組み		計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率: 定額 上限200万円 ※1	補助率: 1/2以内 上限500万円 ※2
トラック輸送の効率化	幹線輸送の集約化		補助率: 1/2以内 上限500万円 ※2 (過疎地域のみ)
	共同配送		
	貨客混載		
	その他のCO2排出量の削減に資する取組み	対象外	

## 過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

- ・路線バスや鉄道等を活用した貨客混載
- ・複数の宅配事業者の荷物を拠点で集約し、共同配送

## 省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ等**を行う。

**計画策定経費補助**

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

省人化・自動化機器導入 上限300万円 (補助率: 1/2以内)	上限総額 500万円
計画策定経費補助 上限200万円 (補助率: 定額)	

**運行経費補助**

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

省人化・自動化機器導入 上限500万円 (補助率: 2/3以内)	上限総額 1,000万円
運行経費補助 上限500万円 (補助率: 1/2以内)	

**省人化・自動化機器の導入例**

- ・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け



## ～ 取組み実施に向けた主な流れ ～

- 協議会の立ち上げ
  - ・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有
- 協議会の開催
  - ・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO2排出量削減効果の試算 等
- 総合効率化計画の策定
  - ・協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定
- 計画の認定・実施準備
- 運行開始

# 関係人口に関する取組について

---



## 新たな国土の未来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

### 時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

#### 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

#### コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとられない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

#### 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ・東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の未来ビジョン**が必要

### 目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアルの融合による  
**活力ある国土づくり**

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する  
**安全・安心な国土づくり**

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む  
**個性豊かな国土づくり**

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化  
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

### 国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の  
制約を克服した国土構造への転換

〈広域的な機能の  
分散と連結強化〉  
階層間のネットワーク強化  
〈持続可能な生活圏  
の再構築〉

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

### デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
  - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
  - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
  - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による  
相乗効果の発揮

### 持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

### グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

### 人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える  
**国土基盤の高質化**

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え  
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

- ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

**地域を支える人材の確保・育成**

- 包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

### 分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

### 計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

新しい資本主義、デジタル  
田園都市国家構想の実現

# 関係人口の推計値(令和2年度調査)

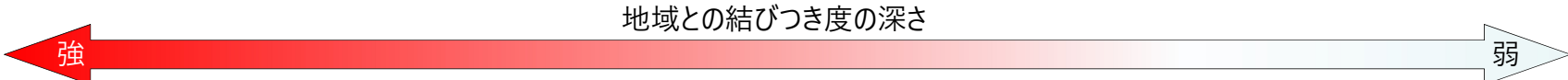
○ 新型コロナウイルス拡大前の関係人口は約2,000万人(全国の18歳以上の居住者の約2割)と推計。

**関係人口 約2,078万人**

- ・移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人
- ・地域や地域の人々との深い関わりを実現する暮らし方である「二地域居住等」を行う人も含む

**関係人口(訪問系) 約1,827万人**

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く)



<b>直接寄与型</b> 約628万人	<b>就労型(現地就労)</b> 約109万人	<b>参加・交流型</b> 約406万人	<b>就労型(テレワーク)</b> 約181万人	<b>趣味・消費型</b> 約500万人
------------------------	----------------------------	-------------------------	-----------------------------	-------------------------



- ・地域の産業創出
- ・地域づくりのプロジェクト企画・運営・協力
- ・マルシェへの出店



- ・地元企業での労働(地域における副業)
- ・農林水産業への就業やサポート



- ・地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加



- ・訪問地域外での本業や副業を訪問先で行う(テレワーク)



- ・地域での消費活動や趣味活動を楽しむ

**関係人口(非訪問系) 約251万人**

地域を訪問せず、ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン交流等を継続的に行っている人



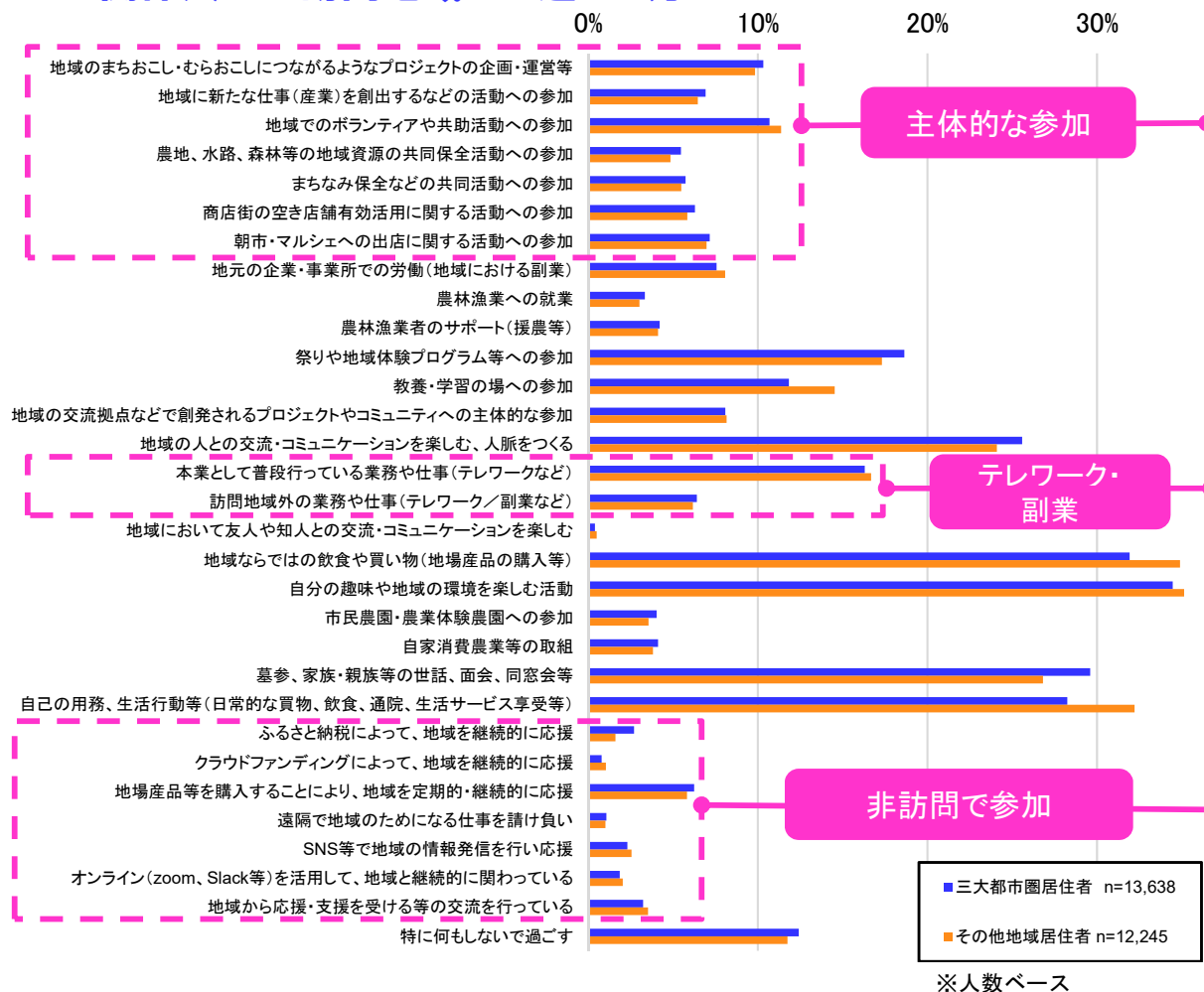
出典:関係人口の人数は、18歳以上、新型コロナウイルス拡大前を対象とした「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、2020年9月実施)による推計値。



## 地域力を高める重要な人材

○ 関係人口は、定住を前提とせず、オンライン交流や二地域居住等の多様な関わり方が可能であるため、裾野が広く、多彩な人材がなりうることから、基礎的な地域活動の維持だけでなく、地域の新たな価値を生み出すことが期待される。

### 関係人口の訪問地域での過ごし方



### (事例) 都市部の大学生団体と連携した地域づくり

**奈良県 下北山村**  
 村主催の関係人口育成講座に参加した東京の大学生が学生団体を設立。山林資源活用と空き家問題に取り組むプロジェクトの立ち上げ、移住交流体験施設の開設、休耕地での野菜栽培、WEBサイト開設など地域住民と都市住民との関わりを生む様々な取組を行っている。



出典:下北山村提供資料、下北山村情報交流サイト「きなり」と、総務省「『関係人口』ポータルサイト」より国土政策局作成

### (事例) 副業・ワーケーションで選ばれる自治体に!

**鳥取県**  
 人口減少、ビジネス人材不足の対応として、テレワークを軸とした副業やワーケーションによる関係人口対策に着手。2019年から都市部のビジネス人材が県内企業で副業・兼業を行う「鳥取県で週1副社長」を開始し、2021年には約3,000人の応募となった。



出典:地方創生テレワーク事例集(内閣府)より国土政策局作成

### (事例) 「食べもの付きの情報誌」の発行

**東北地方**  
 株式会社雨風太陽は「東北食べる通信」を発行し、生産者の人となりや仕事への思い入れなどを食べものとセットで消費者に届けることで、食べものづくりの背景や価値を伝え、生産者との交流や直接会う機会も提供している。



出典:株式会社雨風太陽提供資料より国土政策局作成

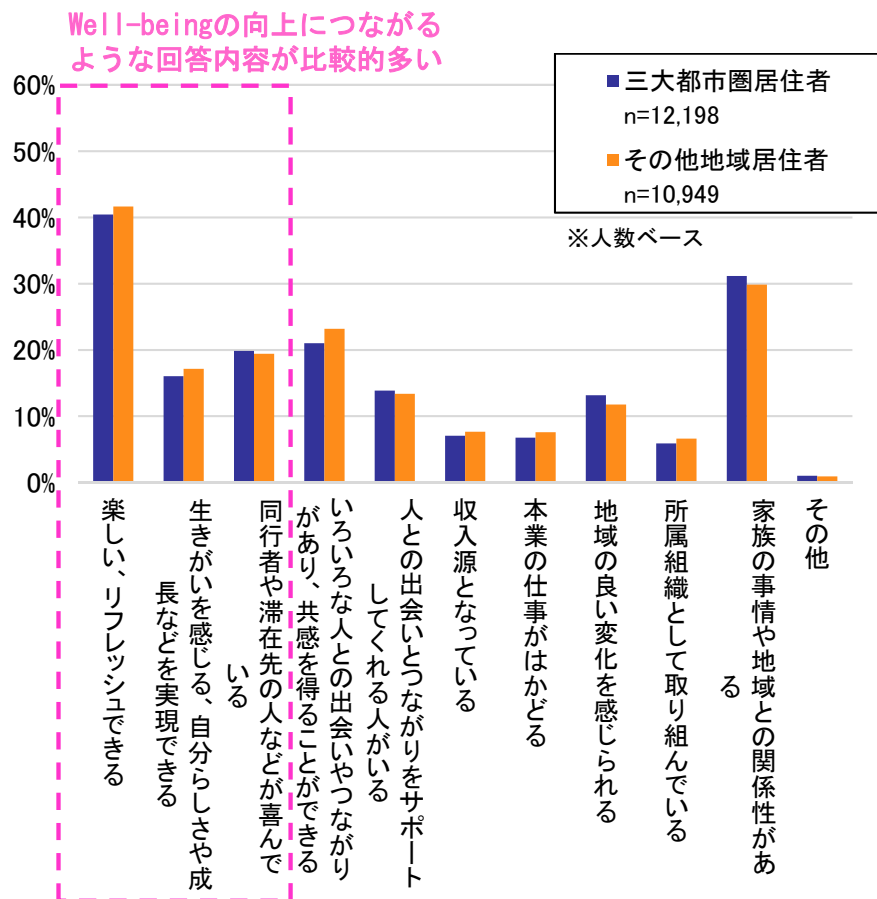
出典:「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、2020年9月実施)

# 関係人口の拡大・深化の意義 ②

## Well-beingを高め、地域との間で持続可能なwin-winの関係を構築

- 関係人口として関わる人々にとっても、普段の生活の場と異なる地域との関わりを楽しみ、居場所や活躍の場、学びの場を得ることでWell-beingを高め、持続可能なwin-winの関係を構築していくことが可能となる。

### 関係人口が地域との関わりを続けたいと思う理由



出典:「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、2020年9月実施)

(事例) ワークेशन先の地域との交流によりイノベーションを創出

### ユニリーバ・ジャパン

- 提携自治体がワークेशनを行う社員にテレワーク施設を「コWAAキングスペース」(コワーキングスペース)として提供。その際、自治体の指定する地域課題の解決に貢献する活動を行うと、提携する宿泊施設の宿泊費が無料または割引(2021年3月時点で8自治体と提携)。
- 普段と違う場所で、普段と違う人々と交流することで、社員のWell-beingを高め、イノベーションを生むことを目指している。



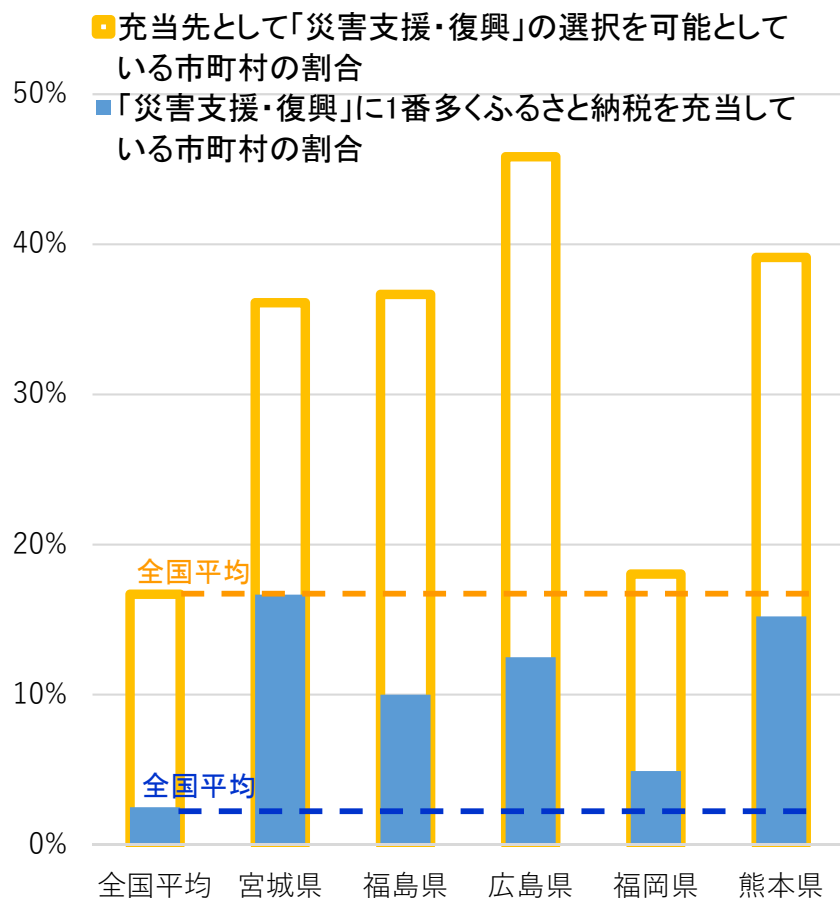
出典:ユニリーバ・ジャパンホームページ、ユニリーバ・ジャパン提供資料、「新たな旅のスタイル ワークेशन&プレジャー」(観光庁)より国土政策局作成

## 災害時の支え合いの基盤

○ 災害時には二地域居住先等が円滑な避難先となったり、関わりを持つ地域が被災したときには支援を行うなど、災害時の支え合いの基盤となりうる。

### ■ 災害支援・復興へのふるさと納税の活用(2021年度)

近年大規模な自然災害を受けている地域では、ふるさと納税が「災害・復興」に貢献している自治体が多い。



出典：ふるさと納税の実績(総務省)より国土政策局作成

### (事例) 棚田オーナーが災害時の支え合いに寄与

#### 福岡県 うきは市

- 葛籠集落では、棚田オーナー制度に取り組んでおり、中山間地域等直接支払を活用し、田植え・稲刈りの農作業体験等を実施している。
- これまでの交流活動が、地域住民と棚田オーナー等との関係を深化させており、2012年7月九州北部豪雨で甚大な被害が出た際には、棚田オーナー等が被災農地等の復旧・保全作業等を実施するなどの貢献を果たした。



(写真)つづら棚田(棚田百選) ※福岡県うきは市ホームページより

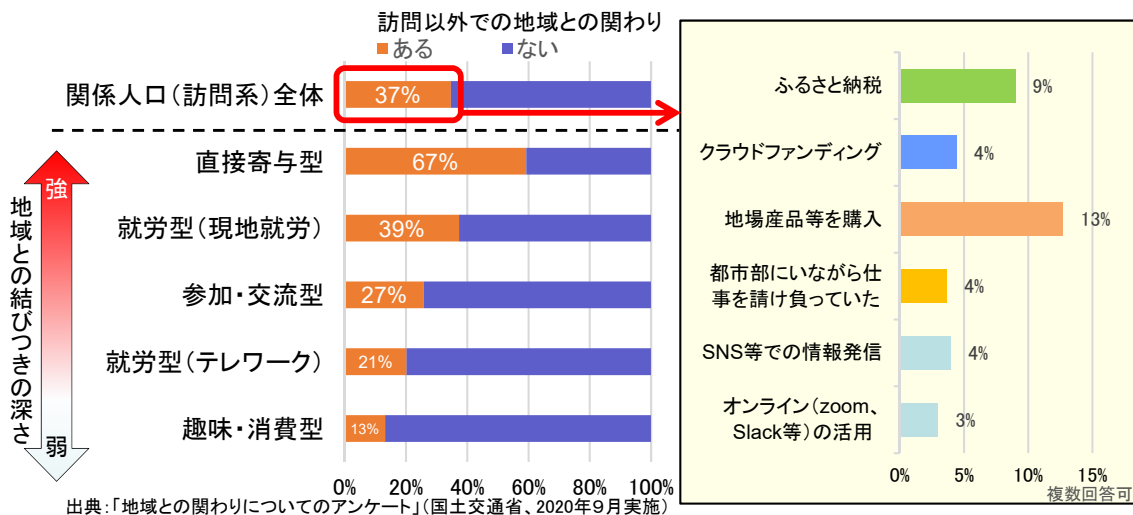
出典：「食料・農業・農村政策審議会企画部会(2019年12月)」(農林水産省)資料より国土政策局作成



# デジタルを活用した関係人口の拡大・深化

- 関わり先の地域と結びつきが深い関係人口ほど、ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品購入、SNS、オンライン交流等のデジタルを活用した日常的な関わりを多く持っている傾向。
- デジタルを活用しながら、関係人口との距離を縮め、関わりの深化を図る取組を促進することが重要。

## 関係人口(訪問系)の訪問以外でのデジタルを活用した関わり



## (事例) デジタルを活用した地域を越えて支え合うプロジェクト

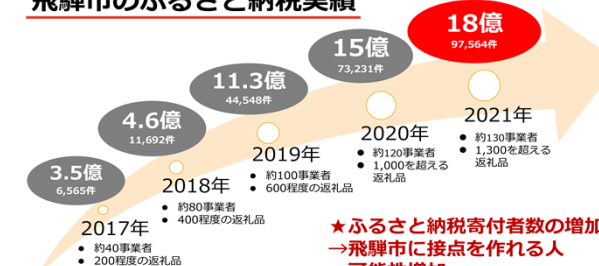


### 岐阜県 飛騨市

- 2017年に飛騨市のファン見える化とコミュニケーションの活性化を図るため、関係人口登録制度の「飛騨市ファンクラブ」設立(会員数約10,200名:2022年9月時点)。会員は交流イベントに参加できるほか、市内で利用できるクーポンや特典を取得。
- ふるさと納税額が年々増加しており、飛騨市ファンクラブ会員からも約8,000万円の寄附(2021年度)。
- 耕作放棄地再生などの地域課題解決の依頼と全国の飛騨市ファンのボランティアの参加をサイト「ヒダスケ!」によりマッチング。
- ボランティア参加者へのオカエシ(お返し)に電子地域通貨「さるぼぼコイン」や地元の野菜などを活用し、地域との関わりを深化することに加え、地域内経済循環も促進。



### 飛騨市のふるさと納税実績



出典:「ヒダスケ!」「飛騨市ファンクラブ」ホームページ、飛騨市提供資料より国土政策局作成

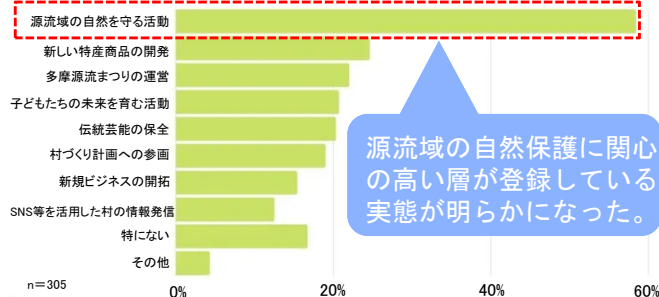
## (事例) アプリによる関係人口の登録制度

～関係人口の実態把握と効率的なプロモーションが可能に～

### 山梨県 小菅村

- 小菅村が好きな人がアプリを活用して「1/2村民」として登録する制度(会員数約2,500名:2021年12月時点)。
- 登録者は買い物ポイント等のサービス還元を得ながら、人手不足だった梅収穫等のボランティア参加などで地域に貢献。
- アプリによる登録情報や入店情報、アンケート調査により「1/2村民」の属性やニーズを捉えることが可能に。

- 登録アプリを利用して「1/2村民」から聞き取りした「地域住民といっしょにやりたいこと」



出典:小菅村提供資料、「小菅村を楽しむ総合情報サイト」より国土政策局作成

全国二地域居住等促進協議会の自治体会員に対するアンケート調査において、二地域居住等を推進するために「何をやったらよいかわからない」との回答が多数であったことを踏まえ、自治体の取組を後押するガイドラインを次の内容により作成(令和4年3月)。

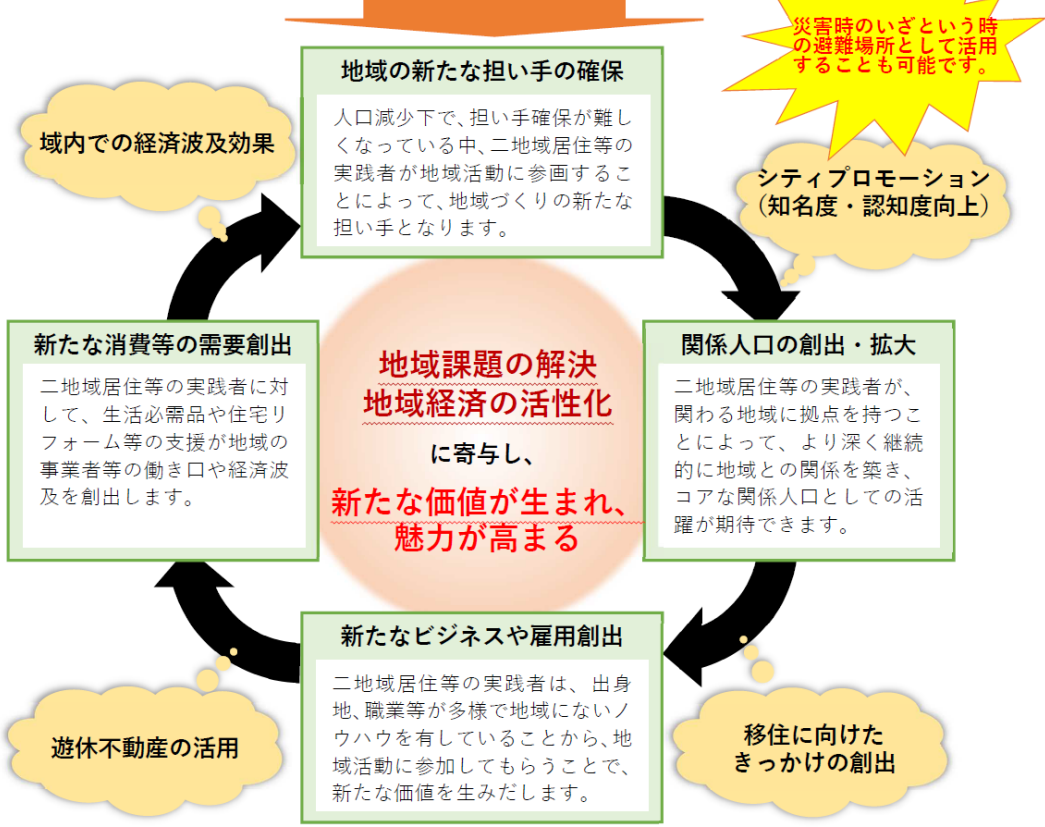
- コロナ前後の二地域居住等を取り巻く変化や近年のニーズ
- 社会的意義と推進するためのポイントを4つのSTEPで整理
- 各ポイントに沿って自治体が行ってきた先進的・ユニークな事例を紹介

【経済財政運営と改革の基本方針2021(抜粋)】  
 多様な二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、地方自治体向けのガイドラインを本年度中に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用等を推進する。

## [二地域居住等の社会的意義]

### 二地域居住等の推進

二地域居住等の実践者(個人)にとっては…  
 地方での豊かな自然・田舎暮らし、仕事・生活・教育環境、趣味、自己実現、地域コミュニティへの参加、社会参画・協働など、多様なライフスタイル等を実現する手段となります。



## [二地域居住等を推進する4つのステップ]

### STEP1 地域や生活情報に関する情報発信

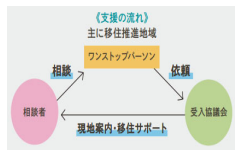
○ 地域の暮らしに関する情報



TOKYO FM  
 「デュアルでルルル♪」  
 (山梨県)

### STEP2 相談窓口の設置

○ 窓口(相談・案内等)の設置



あらゆる相談を一手に引き受けるワンストップパーソン制度(和歌山県)

### STEP3 きっかけづくりとなる取組の実施

- お試し居住・テレワーク・サテライトオフィス等の整備
- 地域住民との交流機会やプログラムの実施
- 地域のファンクラブの設置



体験型コンテンツを付けたお試し居住(千葉県南房総市)

### STEP4 具体的な取組支援の展開

- 住まい: 空き家の利活用、家賃や改修費支援
- 交通: 交通手段の確保や費用負担の支援
- 就業環境: テレワーク環境等の整備
- 保育・教育: 支援制度の検討
- 地域コミュニティへの溶け込み: 地域の協力、地域ルールの整理・伝達



「あったか住まいるバンク」による空き家の利活用(栃木県栃木市)



自治体と公共交通機関の連携による運賃サブスクサービスとお試し地方暮らし



区域外就学制度を活用した二地域間での就学制度「デュアルスクール」(徳島県)

(兵庫県丹波篠山市、京都府南丹市、滋賀県高島市/JR西日本)



# 第2のふるさとづくりプロジェクトと ワーケーション普及促進について

令和5年5月12日  
観光庁

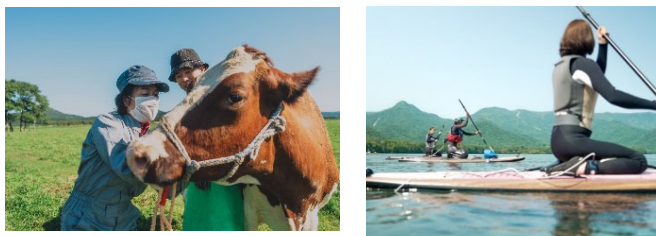
# 第2のふるさとづくりプロジェクト（「何度も地域に通う旅、帰る旅」）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加。また、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎にあこがれを持って関わりを求める動きも存在。
- こうした新しい動きも踏まえ、働き方や住まい方が流動化している今、
  - ① いわば「第2のふるさと」を作って、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルを推進・定着させ、
  - ② 地域が一体となって「稼げる地域」とし、地域活性化を図りたい。

## ① 継続的な来訪のための仕組み

### 地域との交流の仕掛け

(北海道弟子屈町)



- 四季を通じたプログラムにより複数回の来訪を促進。
- 地域住民の職や生活に触れる要素を入れることにより、来訪者自身が移住した際の生活を考えるきっかけを創出。

### コンシェルジュの育成

(新潟県南魚沼市ほか)



- 来訪者と地域をつなげる「関係性クリエイター」を育成するために、必要な共感力や傾聴力などを学ぶスキルアップ研修会を実施。

## ② 滞在環境

### 空き家改修による滞在環境の提供

(埼玉県小川町)



- 町全体を一つの宿に見立て地域内で経済を循環させていく「まちやどプロジェクト」にて空き家を宿として改修。
- キッチンや洗濯機なども完備した一棟貸しの施設。

### 来訪者ニーズに沿った柔軟な滞在環境の提供

(沖縄県国頭村)



- 親の勤務時間に子供を見守る子連れワーケーションのプランを提供。

## ③ 移動環境

### 継続した来訪を促す一次交通の取組

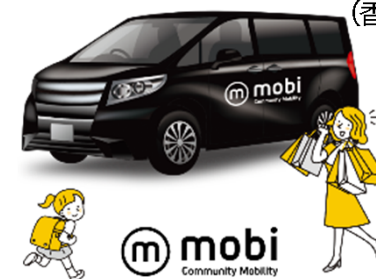
(島根県邑南町)



- 地域のファンコミュニティ会員向けに高速バスの割引サービスを提供。

### 地域内における移動手段の確保

(香川県三豊市)



- 地域内の交通インフラとして、オンデマンド交通サービスmobiを実装。

# 「第2のふるさとづくり推進ネットワーク」について／Instagram公式アカウントについて

- プロジェクトの更なる推進のため、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、民間事業者、関係省庁等による情報交換の場として令和4年12月16日に立ち上げ。
- 429の団体が参画。（地方公共団体：42道府県、基礎自治体ベースで185地域 2023.4.25現在）
- キックオフイベントとして、オンラインセミナー形式でモデル実証事業の取組内容の共有や地域への来訪者によるパネルディスカッション等を実施。（参加者数：380人、最大同時接続数：249人）
- 今後は、オンラインでのセミナーの開催や交流会、LINEオープンチャットを活用した情報交換、情報発信の場の提供などを実施予定。

国土交通省  
観光庁  
Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和4年11月30日  
観 光 庁

## 「第2のふるさとづくりプロジェクト」情報交換の場を開設します！ ～第2のふるさとづくり推進ネットワーク～

観光庁では、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルの普及・定着を図るべく、「第2のふるさとづくりプロジェクト」を推進しています。  
今般、本プロジェクトを更に推進するため、取組趣旨に賛同いただいた地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、民間事業者等による情報交換の場として「第2のふるさとづくり推進ネットワーク」を立ち上げることとしました。

第2のふるさとづくりプロジェクトを更に推進するための地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、民間事業者、関係省庁等による情報交換の場となります。優れた取組手法や関係省庁からの情報の共有、メディア等への情報発信機会の提供、参画団体間での情報交換等を行っていくことで、新たな国内交流市場の開拓を図るものです。  
第2のふるさとづくりプロジェクトにご関心のある組織・団体であればどなたでもご参加可能です。別紙の設立趣意書及び規約（案）をご確認の上、次のURLからご登録ください。



キックオフイベントの様子

お気に入りの地域に通うような旅の持つ魅力をより多くの方に周知するため、本プロジェクトのInstagram公式アカウントを令和4年9月に開設。  
既に「第2のふるさと」を持っている方、お気に入りの場所へ通っている方の姿や「第2のふるさと」としての地域づくりに取り組む各地の情報を発信中。  
(フォロワー数：1,426人 2023.4.25現在)



第2のふるさと  
公式Instagram  
@anewhometown

第2のふるさとを楽しむ人たちの姿を  
発信中！あなたも第2のふるさとを見  
つけませんか？各地の情報もお届けし  
ます！





## 課題背景及び取組方針

- 従業員数100名以上の企業におけるワーケーション制度導入率は、令和4年度で13.4%と増加傾向にある。  
（※令和3年度調査では9.1%。出典は観光庁調査。）
- 更なる導入率の増加に向けては、ワーケーションの効果や意義についての企業の認知不足、受入体制の整備が課題。



### (1) 社会全体に対する普及啓発

【概念や意義などワーケーションそのものの理解を促す周知】

### (2) 企業と地域の取組促進

【目的・効果・導入プロセスの整理と周知／類型別の事例創出と横展開／経営者層の理解促進】

### (3) 企業、地域が連携できる環境づくり

【実践と定着のための企業と地域のネットワーク化】



## 主な取組

### 【情報発信】

テレワーク・ワーケーション官民推進協議会と連携して情報発信を行う。企業に対してはワーケーションに取り組むメリットや先進事例に関する情報を発信し、機運醸成を図る。地域に対してはワーケーション環境の構築に関するノウハウや支援策の情報を発信し、取組を加速させる。

### 【モデル実証事業】

企業のワーケーション実施率向上を目的に企業ニーズに即した働き方改革、地域貢献、新規事業開拓等に資するプログラム造成を行うためのモデル実証を実施する。  
ワーケーション環境が整っている地域・企業から採択する予定。  
(10件程度)

### 【セミナー・経営層向け体験会】

企業及び地域のワーケーションに対する理解促進とあわせて、企業と地域との交流機会の創出を目的に、セミナー及び経営層向け体験会をワーケーション推進地域で行う。  
(セミナー10回程度、経営層向け体験会2回程度)

# テレワーク・ワーケーション官民推進協議会の設立について

- 令和4年度、観光庁及び総務省は、テレワーク・ワーケーションに関心の高い企業や地域、関連団体、関連府省庁による「テレワーク・ワーケーションに関する官民推進体制準備検討会」を立ち上げ、推進体制のあり方について検討。
- 更なるテレワーク・ワーケーションの普及促進を図るため、準備検討会において議論した内容を踏まえ、令和5年2月18日に「テレワーク・ワーケーション官民推進協議会」を設立。

## 取組の方向性

- 社会全体に対する普及啓発（認知・興味・関心）
- 企業と地域の取組促進（検討・試行・実践）
- 企業・地域が連携できる環境づくり（実践・定着）

## 主な活動内容

- ・ 情報収集及び周知
- ・ セミナーの開催
- ・ 経営者・管理職向けワーケーション体験会の実施
- ・ 企業と地域が情報交換できる場の提供

## テレワーク・ワーケーション官民推進協議会の体制

- 【会長】 箕浦 龍一 （一社）官民共創未来コンソーシアム 理事  
 【副会長】 小崎 博子 東日本旅客鉄道（株）マーケティング本部 暮らしづくり・地方創生部門 部門長  
 島田 由香 （株）YeeY 代表取締役  
 高崎 邦子 （株）JTB 執行役員

観光庁及び総務省に加え関連省庁、ワーケーション自治体協議会や（一社）日本経済団体連合会などの関連団体、個人、企業、地方自治体が幅広く参画。設立時点での会員数は139機関。